

**特定非営利活動法人
市民フォーラム 21・NPO センター**

第 5 期(2003 年 4 月 1 日～2004 年 3 月 31 日)

事業報告

1. 事業報告概要

NPO セクターにおける全体状況に果たした役割

- 1) 名古屋市、多治見市、環境事業団、日本財団等の委託・助成を通じ、東海三県下合計団体を個別指導することができ、活動の質的向上を図ることができた。支援数も昨年の56団体から93団体となり、大幅に増加している。
- 2) 愛知県における NPO 活動の実態調査を実施することで、NPO セクターの現在の状況の把握ができた。2000 年調査と比較することで、セクター全体としての活動が拡大していることが明らかになった。
- 3) 愛知県における NPO と行政の協働のあり方検討会議において積極的に議論をリードし、行政と NPO のセクター間協働のあり方について、検討会議に参加した 6 団体及び愛知県とで、あいち協働ルールブック 2004 をまとめることができた。県内 NPO と愛知県・県内市町村双方が今後署名をして、実質的な協定書として使うことで NPO と行政の協働のあり方をよりよいものとすることを目指す。

ミッションから見た全体評価

NPO セクターに対して

- 1) 個別運営支援事業が 2 年目に入り、支援メニューはほぼそろいつつある。また、支援地域もほぼ愛知県内のみ状況から、岐阜県、三重県の NPO にも支援を提供することができた。
- 2) 名古屋市福祉会館、児童館の指定管理者の受託について、NPO への情報発信、企画提案のためのコンソーシアムコーディネイト等、現場の団体との間を取り持ったものの成果は上がらず、課題を残した。
- 3) NPO プラザなごやは今年度は稼働率が若干下がり、約 88%となった。自治体の提供するサービスと競合するため、一般利用者向けのパソコンサービスなどから撤退し、NPO の共同事務所としての特性を強めている。NPO に低廉で事務所スペースを提供することで、利用者の活動基盤強化を果たしている。

行政セクターに対して

- 1) 自治体改革の支援として、東海市においてまちづくり指標を軸とした経営方針づくりをおこなった。さらに、愛知県内の複数の自治体に対して積極的な働きかけを行った。
- 2) 調査研究事業として、全国の NPO 法人と行政の委託実態調査、東海市総合計画基礎調査および愛知県及び多治見市における NPO 活動実態調査を行い、NPO 活動の基盤整備のためのシンクタンク機能を果たすことが出来た。また、その報告書（3 種）も大変好調な売れ行きを示した。

企業セクターに対して

- 1) リコー中部株式会社と NPO 活動の助成プログラムの運営を行い、企業との協働事例を深めることができた。

会員に対して：

- 1) 会員との接点であるニュースレター、スクランブルサロンなどの事業を通じて会員に対するサービスを向上させた。会員ニーズの把握は十分にできていない。

組織として：

- 1) 常勤・非常勤あわせ、年間を通じて 20 名以上が働く組織となった。しかしながら組織力を十分に発揮しているとは言い難い。2003 年度より、単発の事業をプロジェクト業務、組織に継続的な業務をライン業務として明確に区分し、それぞれ担当主査をつけて運営する体制とし、組織力を向上する途上にある。
- 2) 理事会中期戦略会議を開催し、中期方針に関する議論を行った。行財政改革の流れの中で、行政セクターと NPO セクターの連携はさらに進むことが予想されるが、従来からある社会福祉法人、財団法人などの一部も今後は重要な顧客として位置づけることを確認した。

財政面から見た全体評価

- 1) 自治体委託収入：5000 万、助成金収入：1400 万、自主事業収入：700 万、会費・寄付：300 万となった。委託収入の比率は高いが、委託元は複数の 9 自治体にわたっており、比較的バランスが取れた収入構成になっている。
- 2) 会費収入：
2002 年度決算が 139 万円であったが、2003 年度決算として 174 万円となった。会員数は 260 名となっており、年間を通じて未納の会員の方への連絡体制を整備した。その成果が上がりつつある。しかしながら、連絡の取れない方もいまだ多く、継続的な体制整備の努力を行う必要がある。新規入会者数は 23 名・団体となっており、昨年の新規入会者 29 名・団体と比較して、若干減少した。団体支援事業を行っている団体などを中心に、入会の呼びかけを積極的に進める必要がある。

2. 団体の運営に関する事項

組織が継続的に必要とする業務が確実性、専門性、効率性がさらに求められていることを受け、2003年7月より、事務局の業務執行体制を見直した。従来、線引きが不十分だったライン業務（組織が継続する以上必要な業務）と、プロジェクト業務（期限付きで行う業務）とを分離し、1人の担当主査と複数の担当職員が組み合わさる体制へと移行し、事務局業務の改善向上をはかった。

また、2003年8月には理事会戦略策定会議を実施し、2006年度を目標とした中期計画の策定を行い、中期的な社会動向変化を踏まえた戦略的な経営ができるように取り組みを始めた。

(1) 通常総会の開催

5月24日（土） 住友生命ビル 15:30～17:00

(2) 理事会の開催（原則として、隔月最終火曜日 PM7:00～）

隔月1回定期的に開催するという方針のもと、以下の日程で実施した。

第1回：7月29日／第2回：8月31日／第3回：9月30日／第4回：11月18日

第5回：11月25日／第6回：1月27日／第7回：3月12日／第8回：5月11日

(3) 評議員会の開催（理事会と合同で開催）

第1回 2004年3月12日

第2回 2004年5月11日

(4) 常任理事会の開催

毎月1回定期的に開催するという方針のもと、以下の日程で実施した。

第1回：5月13日／第2回：6月17日／第3回：7月15日／第4回：9月30日

第5回：10月21日／第6回：11月18日／第7回：2004年1月13日／第8回：2月10日

第9回：3月5日／第10回：4月27日

(5) 事務局業務体制

組織が継続的に必要とする業務が確実性、専門性、効率性がさらに求められていることを受け、2003年7月より、事務局の業務執行体制を見直した。従来、線引きが不十分だったライン業務（組織が継続する以上必要な業務）と、プロジェクト業務（期限付きで行う業務）とを分離し、1人の担当主査と複数の担当職員が組み合わさる体制へと移行した。

(6) 職員研修

職員の業務に必要な知識・技能を向上させるために、積極的に職員に研修を参加させた。

NPO全国フォーラム北海道会議・NPO学会・行政経営フォーラム等

3. 特定非営利事業に関する事項

(1) コンサルティング・コーディネーション事業

昨年から引き続き、2 大重点事業の一つとして位置づけ、名古屋市・多治見市・日本財団・環境事業団それぞれから委託・助成を受け、あわせて団体の団体運営の個別指導を行った。2002 年度は全て無料の支援だったが、今年度は無料支援の他、団体からも数万円～数十万円程度の負担をしていただきながらすすめている。全体の売上としては自主事業化のメドがたったと言いがたいが、ノウハウの確立はさらに進んだ。

最大の課題として、団体にサービスを購入してもらうプロセスが脆弱であること、事務局によるアドバイザーのコーディネート機能が十分に生きていないことがあげられている。

1-1) コンサルティング事業

1-1-1) NPO 活動相談 (1997 年度より継続)

目的：NPO 活動全般の相談窓口機能を果たすとともに、NPO の運営の効率化の支援を相談を通じて行う。

内容：NPO 法人格取得相談、NPO 経営相談（資金開発・人材開発・ボランティア開発・理事会運営・事務局運営他）、助成金申請相談等

日時：随時

場所：NPO プラザなごや・場合によっては各団体事務所にて

対象：NPO 関係者・NPO 設立希望者・一般

目標値：毎月 10 件の相談・コンサルテーションを実施する。

相談件数総数：17 件（内訳 NPO：7、行政：2、個人：7、その他：1）

相談内容別件数（複数回答含む）：

設立および法人化申請：10、運営・マネジメント：4、活動・事業：4、情報提供：1、施設見学：2

1-1-2) NPO 個別団体運営支援事業（会計・労務支援）（2001 年度より継続）

目的：個別 NPO の会計を個別指導することで、個別 NPO の会計能力の向上を図る。

内容：

会計支援：名古屋税理士会と協働し、個別 NPO の会計担当者を当センターにて実際の実務と一緒に
行うことで会計の専門家として育成する。また、必要に応じて会計業務の代行を行う

労務支援：個別 NPO の労務担当者を当センターにて実際の実務と一緒に行うことで労務の専門家として育成する。

日時：通年

支援団体数：会計：29 団体（会計継続支援 24 団体、スポット支援 5 団体）

労務：3 団体

目標達成度（達成できた団体の割合）：

労務：必要なものは整備できた（支援開始時の目標は達成できた） 100%、
働く環境は向上した/しつつある 67%

1-1-3) NPO 個別団体運営支援事業（事業開発・組織開発支援事業）（2002 年度より継続）

目的：東海地域（東海三県）において、自治体や、企業と、「協働」ができる、事業遂行能力を持った NPO を育て、地域における柱となる NPO を育成することを目的とする。

日時：通年

内容：以下のステップを、団体のコアメンバーと共に⑤まで継続したサポートを実施する。

- ①何も知らない・わからない ②課題がわかる
- ③解決策がわかる ④実行することができる ⑤成果が上がる

支援団体数：41 団体（内訳：組織開発支援 12 団体、事業開発支援 9 団体、法人化支援 6 団体、助成支援 6 団体、広報支援 3 団体、スポット支援 5 団体）

1-1-4) NPO 個別団体運営支援事業（広報力向上支援事業）（新規事業）

目的：団体やその団体の実施する事業の特徴を明確にし、団体の活動の見直しを図るとともに、広報力の向上を図る

内容：全 2 回の広報講座と個別団体訪問によるフォローアップを通じ、各団体のチラシ、パンフレットを講座と個別指導で実際に作成することで、

日時：第 1 回講座 1 月 23 日、第 2 回講座 2 月 10 日

対象：多治見市内の団体、環境系団体

評価指標：参加団体数 9 団体

1-2) コーディネーション業務

2 大重点事業の一つとして位置づけ、東海市において、まちづくり指標を活かす一環として、市民活動促進事業を実施し、東海市内 NPO に対する助成を行うなど、昨年作成したまちづくり指標の普及と活用のための仕組みづくりを行った。

1-2-1) 東海市市民参画推進事業（2001 年度より継続）

目的：東海市における市民参画の推進を図る。

内容：以下の業務におけるサポート

- ①一年目に作成したまちづくり指標の普及、②市民 - 行政の話し合いの場（キックオフ大会）の設定、③まちづくりガイドブック、活動報告書、アクションプラン作り

日時：通年

対象：東海市民・東海市役所

規模：50 名

実績：①キックオフ大会（参加人数 250 名）、②まちづくりガイドブック、アクションプランの完成

1-2-2) 東海市市民活動促進事業（新規事業）

目的：東海市において市民活動を促進する

内容：市民から出された企画を、書類とプレゼンテーションにより審査し、優れた団体に助成金を交付。

日時：2003年11月～2004年3月

対象：東海市民の運営する市民活動団体

実績：以下の7団体に助成金が交付された。助成金額は合計¥1,493,000。

わくわくサロン伏見（子どもの虐待防止）

よさこい和（なごみ）（お年寄り、世代間交流）

学童保育ざりがにクラブ（子どもの健全育成）

加南ふれあい会（環境、世代間交流）

暮らしと環境を考える会（老人福祉）

はっぴーねっと（子育て支援）

東海市女性団体連絡会ネットワークTOKAI（まちづくり）

1-2-3) リコー中部株式会社との NPO 向け助成プログラムの実施（2000 年度より継続）

目的：企業が NPO 活動を支援する際のプログラム作りや、プログラム実施時における広報・運営事務などを担い、企業と NPO の協働を促進することを目的とする。

日時：通年

内容：リコー中部(株)グリーンプロモーション 2002 の NPO 向け広報、申込の評価、運営事務等を実施

対象：東海、北陸の地域環境保全活動団体

実績：応募 53 団体、5 団体へ各 20 万円合計 100 万円の助成を実施。

1-2-4) 研修、フェロー、インターンの受入及びコーディネイト（2001 年度より継続）

目的：当センターにおける実務を通じて、NPO の理解を促進し、受け入れた人材の育成に寄与する。

内容：各研修生に対して幅広く、各種業務に携わってもらいと共に各種会議を傍聴してもらい、NPO 経営の実態をより深く理解する。また、名古屋大学インターンについては、名古屋市内で受け入れ可能な NPO の選定とその依頼を行い、インターンのコーディネイトを行った。

実績：名古屋大学法学部生、名古屋大学大学院生、人事院

場所：NPO プラザなごや

評価指標：受入総数 3 名・受入総日数約 100 日

(2) NPO 活動拠点整備

NPO プラザなごやは地域における貴重な活動拠点の提供を行うことができた。昨年と比較すると稼働率は入居率が100%から88%と若干落ちたものの、高い入居率を維持している。また、本年4月より、閉館時間を2時間早めるなど、一般向けの施設ではなく、NPOの共同事務所としての色彩を濃くしている。また、NPO プラザさかえ事業からは家賃滞納などがあり、事業から一部撤退した。

2-1) NPO プラザなごやの運営 (1999 年度より継続)

目的：名古屋駅南笹島地区において、NPO活動の拠点を提供する。(既設)

対象：NPO・NPO活動関係者

場所：名古屋市中村区名駅1-20-11 (提供面積120坪)

内容：NPOの事務所スペースの提供、会議室の提供、印刷機・コピー機等貸し出し

目標利用者数：のべ2000人

利用団体数：入居団体21団体 (NPO オフィス・インキュベートオフィスの入居率88%)

入居団体21団体 (2004年3月現在)

■NPOオフィス (7団体)

市民フォーラム21・NPOセンター／ドリーム／名古屋CAP／名古屋NGOセンター／自立のための道具の会／キャンヘルプタイランド／ICAN (アジア日本相互協力センター)

■インキュベートオフィス (13団体、17ブース)

子育て支援のNPOまめっこ (子育て支援) / こころのネットワークあいち (アダルトチルドレン支援) / 世界の子どもたちを貧困から守る会 (国際協力) / ボラみみより情報局 (5ブース) (ボランティア支援) / ドイツ文化研究会シュテルネ (日独国際交流) / ドットジェイピー (議員インターンシップ) / 古材バンクの会 (環境・まちづくり) / クレサラあしたの会 (クレジット破産者支援) / エルダーネット (中高年によるまちづくり) / MBIDDE FOUNDATION (国際協力) / General Union (外国人労働者の支援) / アルシュ (国際協力) / ビオトープを考える会 (環境)

■ロッカー使用団体 (2団体)

つなぐねっと / General Union

■キャビネット使用団体 (1団体)

ボラみみより情報局

■レターケース使用団体 (6団体)

こどもNPO (子どもの健全育成) / REVE/日本ケニア学生会議 (国際協力) / ブリッジパソコンサポート(コンピューター支援) / ハートフルなごや (精神障害者支援) / ネットCY (子育て支援) / 愛知福祉環境推進ネットワーク

■退去団体 (6団体)

協育NPO母りんこ (子育て) / ネットワーク「地球村」(環境) / 福祉住環境コーディネーター中部推進協議会 (福祉) / 愛知福祉環境推進ネットワーク (福祉のまちづくり) / エコクラブ (環境) / ハートフルなごや (精神障害者支援)

■インターネット常時接続サービス

3,000円/月でNPOプラザなごや入居団体に対し、常時接続回線を提供
名古屋NGOセンター/名古屋CAP/キャンヘルプタイランド/ドリーム

2-3) NPO プラザさかえの運営 (2000年度より継続)

目的：名古屋市栄地域における在住外国人支援拠点としてFICAPの行う事業を側面支援する。

内容：事務所スペースの提供と、シェルターとしての住居提供を行った。10月より、家賃滞納が続いたため、在住外国人のためのシェルター提供から撤退した。

日時：通年（5階部屋は9月末で契約解除。）

場所：名古屋市中区栄4-20-11（2部屋：提供面積20坪、10月より1部屋：提供面積10坪）

対象：在住外国人・在住外国人支援団体他

(3) 調査研究・政策提言事業

2001年度より継続して、行政とNPOの委託実態に関する調査を行い、7月には「事業委託におけるNPO-行政関係の実態と成熟への課題」を発行した。販売書籍としても大変好調であり、同時に、法政大学地域政策研究賞の奨励賞を受賞するなど、全国的に高い評価を得ることができた。

3-1) 東海市総合計画策定 (2002年度より継続)

目的：東海市における総合計画策定のための基礎調査

内容：職員研修、総合計画運営実践研修（ワーキンググループコーディネーション）

日時：通年

対象：東海市（おもに庁内）

3-2) NPO法5周年記念事業 (新規事業)

目的：NPO法施行5周年を記念し、今後の展望と課題について議論するのがねらい

内容：基調講演「法律施行5年経た振り返りと今後の展望」（松原明講師）、地域の現状報告、シンポジウム「5年間を振り返り、5年後を展望する」

日時：11月28日18:30～21:00

対象：NPO関係者

評価指標：参加者約90名

3-3) 各種委員会への委員派遣 (1999年度より継続)

目的：NPOセクターの代表としてNPOが活動しやすい環境を作るために委員として政策提言を行う

日時：随時

派遣先：

愛知県：NPOと行政の協働のあり方検討会議

名古屋市：名古屋市男女共同参画推進会議／名古屋市市民活動促進委員会
／なごや環境大学運営部会
西尾市：西尾市ボランティア・市民活動サポートセンター運営委員会
東海市：東海市市民参画推進委員会
国土交通省：多様な主体による地域作り戦略研究会

3-4) 愛知県 NPO 団体データベース作成事業 (2000 年に実施。その改訂)

目的：愛知県内の市民活動団体の活動内容紹介を目的とする
内容：あいち NPO 自己紹介ガイドブック、あいち NPO パートナーシップガイドブック
対象：愛知県内の NPO
評価指標：掲載団体約 1500 団体

3-5) 多治見市 NPO 調査 (新規事業)

目的：多治見市のボランティア団体ならびに NPO 法人の実態調査・分析を行い、NPO との協働促進策の基礎資料とする。
内容：アンケート調査、ヒアリング調査、参考事例調査、財政規模別分析、協働のための施策案
対象：多治見市内の市民活動団体
評価指標：アンケート調査(63 団体),ヒアリング調査(10 団体),参考事例(3 団体)

(4) 情報受発信事業

出版事業が極めて好調だった。2003 年度より書籍の委託販売（買い取り販売）を順次停止し、自費出版物のみの販売に切り替えた。本年度は3種の報告書・ブックレットを完成させたが、いずれも大変好調な売れ行きを見せている。ニュースレター、News Bulletin を通じて、NPO に関するトピックを受発信した。インターネット上の情報発信力を向上させ、更新頻度も週に1回程度、各事業の報告が載る体制となった。また、ニュースレターの発行の遅れなどが生じないような体制整備を図り、また、誌面の編集についても質を向上させた。

4-1) ニュースレター (1997 年度より継続)

目的：会員へ NPO 基盤整備に関する情報を提供する。
内容：特集記事・NPO 紹介・活動報告他
時期：5 月・9 月・11 月・2 月 各 20 日発行
対象：会員、関係機関、来館者ほか
部数：毎回 500 部
評価指標：発行部数・顧客満足度
記事タイトル：

2003 年 5 月号

特集：NPO の実力アップは個別支援で

NPO 紹介：木質バイオマス利用ネットワーク

2003 年 9 月号

特集：どうする NPO 事業委託で行政とどうかかわる

NPO 紹介：瀬戸地域福祉を考える会 まごころ

2003 年 11 月号

特集：協働のまりづくりに指標を導入

NPO 紹介：フェミニストカウンセリングなごや

2003 年 2 月号

特集：持ち味が引き立つ「おいしい」社会の協働ルール

NPO 紹介：Mama's cafe

4-2) E-mail/Fax ニュース Bulletin News (1997 年度より継続)

目的：会員の NPO 活動情報の循環と、会員へ最新の NPO 活動の情報を発信する。

内容：イベント情報・助成財団情報・書籍紹介・事務局報告 他

日時：毎月 20 日発行

対象：会員、NPO 関係者、関係機関ほか

発行部数（月平均）：郵送 23 FAX 93 会員 ML 230 配布 70（及びその他メーリングリストにて配信）

4-3) ホームページによる情報提供事業 (1997 年度より継続)

目的：当センターの情報公開と、活動紹介を目的とする。

日時：通年（週 1～3 回更新）

内容：団体概要・活動報告・活動計画・事業紹介・トピック・NPO 本屋・ニュースレター・スタッフ紹介・参加方法・ボランティア募集・リンク集・NPO プラザなごや紹介

対象：全国の NPO 関係者

評価指標：カウント数 25734 件（月平均×12 ヶ月）

4-4) 出版事業 (1997 年より継続)

目的：当センターで行った活動の成果を編集・出版し、情報発信していく。

内容：①「事業委託における NPO-行政関係の実態と成熟への課題」

②「NPO は自治体を救えるか」

③「市民が作った市政の通信簿」

日時：① 6 月 ② 10 月 ③ 2 月

対象：一般市民、NPO 関係者、行政関係者

評価指標：購入層別販売冊数(2/28 現在)

① 発行数 658 冊 売上冊数 541 冊

② 発行数 1,500 冊 売上冊数 761 冊

③ 発行数 100 部 売上冊数 80 部（3 月中に 400 部増刷予定）

4-5) NPO 関連書籍受託販売 (1997 年度より継続)

目的：NPO に関連する書籍の販売を行い、NPO に関する知識・ノウハウ等を提供する。

内容：ホームページによる販売、施設訪問者・イベント時における販売を行う

日時：通年

対象：NPO・行政関係者・一般

売上冊数：1661 冊（前年売上 386 冊）

4-6) NPO に関する書籍・報告書の収集 (1997 年度より継続)

目的：NPO に関連する情報の集積を行い、図書機能を充実させる。

内容：NPO に関連する書籍・報告書の購入を行う。

日時：通年

現在までの蔵書数：872 冊

NPO 系刊行書籍	77
政治・行政系刊行書籍	185
マネジメント系刊行書籍	264
各種報告書	246

(5) 講座・研修・イベント事業

多治見市委託事業としてたじみ NPO フェスタを実施し、特定の市における NPO のネットワーク構築に効果を上げることができた。また、なごや環境塾も今年度から「環境団体の設立を目指す」という方針に変わり、プログラムを大幅に変更した。結果 3 団体の活動が生まれ、継続的に活動が続いており、大きな成果を上げることができた。

5-1) 自治体 NPO 出前講座 (1999 年度より継続)

目的：東海地域の各市町村において、NPO の基礎理解をすすめる

日時：随時（毎週土曜日連続 4 回、等）

場所：各市町村 生涯学習センター等

内容：NPO ってなに？ NPO とボランティアの違い、NPO が事業を行うには

NPO と行政との協働のあり方について、など

対象：各市町村における NPO 活動を行っている一般市民

■小牧市「はじめての NPO 講座」

日程：2003/9/6-11/15

回数：5 回

■日進市「管理職 NPO 研修」

日程：2004/2/24

参加者数：日進市 50 名

■岡崎市「市民活動入門講座」

日程：1/23、24、2/1

回数：3日

参加者数：23名

■東海市「職員研修：市職員にまちづくり指標を普及する」

日程：5/12、13、16、20

回数：4日

参加者数：200名

5-2) NPO スクランブルサロン (2000年度より継続)

目的：会員・一般あわせ、NPOに関心をもつ者の交流を行う。

内容：ゲストスピーカー1名によるセッションと、その後の食事をしながらの交流会を行う。

日時：毎月第四土曜日 18：30～21：00

場所：NPO プラザなごや

対象：会員・一般参加者

規模：各回20名程度

参加者数：145名（内訳 4月：22名、6月：24名、7月：21名、8月：12名、9月：23名、10月：21名、1月：22名）

参加者満足度：79%

5-3) NPO 理解のための講師派遣事業 (1997年度より継続)

目的：NPO、企業、行政などにNPOの基礎、NPO法人制度、協働のあり方などに関する理解をすすめる。

内容：依頼のあったNPO・企業・行政などに適正な講師を派遣する。

日時：通年 年間50回を目標とする。

対象：NPO関係者・行政関係者・企業社会貢献担当者・学識経験者、等

派遣数：22件（NPOへの派遣 2件、行政への派遣 12件、その他 8件）

5-4) 環境保全人材育成講座「なごや環境塾」の実施 (2000年度より継続)

目的：①環境保全NPOの運営の核になる人材の育成、②講座より地域の環境活動を行う団体を2つ以上創出する

内容：連続講座による、環境に関する知識を身につけるための基礎から、地域で環境活動を行っていく団体をつくるための実践講座

対象：名古屋在住在勤の環境活動を実践していく意思のある者 40名

日時：6月～12月 10：00～16：30 11回連続講座

成果：「団体2つ創出する」に対し、現時点（2004年3月上旬）で3つの団体が活動中

5-5) たじみNPO フェスタ (新規事業)

目的：多治見市内でボランティア/NPO団体を一堂に会したフェスタを開催することにより、他分野・他団体の活動を知り、ネットワークの幅を広げ、ボランティア/NPO活動の活発化を目指す。また、ボランティア/NPO活動に興味はあるが参加したことのない一般市民も参加対象と

することで、市民にボランティア／NPO活動について知ってもらい、ボランティア／NPO活動に参加する機会を提供する。

内容：基調講演、自主講座、分科会、NPO・ボランティア大交流（ブース出展、NPO 無料相談）、タウンミーティング

日時：2004年2月14日（土）10：00～17：00

場所：まなびパークたじみ

対象：NPO・ボランティア活動に関心のある方（NPO 初心者から既に NPO 活動を行っている方まで）

参加者数：全体 300 名

基調講演：150 名

自主講座 A：19 名、自主講座 B：28 名、自主講座 C：20 名、自主講座 D：31 名、自主講座 E：20 名、自主講座 F：40 名（事前講座第 1 回 15 名、第 2 回目 30 名）、自主講座 G：20 名

分科会①：13 名、分科会②：26 名

受託：多治見市

5-6) 豊川まちづくり講座（新規事業）

■子ども環境ボランティア体験講座

目的：豊川市の子ども達が、まちの良いところを発見し、自然にふれあい、また地域におけるゴミの問題に対する感性を育む

内容：第 1 回／体験講座「公園の中の自然と触れてみよう」、第 2 回／体験講座「川の生き物を探そう」、第 3 回／ワークショップ「ゴミを減らそう」、第 4 回／フィールドワーク「ゴミを出さないようにするには」

日時：2003年8月4日、6日、20日、22日 9：45～16：00

対象：豊川市内の小学 4 - 6 年生

成果：満足度 82%、理解度 47%、環境に対する意識向上 88%

■豊川市まちづくり実践講座～はじめよう！地域で子育て～

目的：豊川市における地域の子育てに関する課題を解決する、もしくは生活満足度を向上させるための諸活動を主体的に行える人を育て、講座終了後に地域活動を行う活動を実際に行うグループができることを目的とする。

内容：第 1 回／講座「NPO って何？」「子育てを支える活動ってどんなもの？」、第 2 回／ワークショップ「自分のやりたいこと」、第 3 回／バスツアー「活動の現場を見てみよう」、第 4 回／講座「いかにして活動を立ち上げるか」・グループワーク「NPO を立ち上げる」

日時：第 1・2・4 回 9 月 25 日、10 月 2 日、16 日 10:00-14:30、第 3 回 11 月 5 日 9:30-15:30

対象：地域でこどもが育つ環境をより良くするための活動に興味ある人

成果：満足度 85%、参考になった 91%、今後地域で子育て活動を始めたい 75%